

第28号議案

令和6年度 御坊市下水道事業会計予算

令和6年度 御坊市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度御坊市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1, 096 戸
(2) 年間有収水量	267, 000 m ³
(3) 一日平均有収水量	732 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	296, 384 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、会計処理及び財務諸表の作成に要する経費の財源に充てるため、公営企業会計適用債1,300千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	343, 276 千円
第1項 営業収益	49, 212 千円
第2項 営業外収益	294, 063 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	343, 276 千円
第1項 営業費用	300, 242 千円
第2項 営業外費用	41, 033 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,909千円及び過年度分損益勘定留保資金107,759千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	340,992千円
第1項 企業債	166,800千円
第2項 受益者負担金	13,950千円
第3項 国庫補助金	100,000千円
第4項 他会計出資金	60,242千円

支 出

第1款 資本的支出	460,660千円
第1項 建設改良費	296,384千円
第2項 企業債償還金	164,276千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事費	千円 166,800	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公営企業会計適用債	千円 1,300	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,385千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、215,802千円である。

令和6年3月1日提出

御坊市長 三浦源吾

令和6年度

御坊市下水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 債務負担行為に関する調書
- [5] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
- [6] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定損益計算書
- [7] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益				343,276	公共148,811 農集194,465
	1.営業収益			49,212	公共12,390 農集36,822
		1. 下水道使用料		49,204	
			下 水 道 使 用 料	49,204	公共12,382 農集36,822
		2. その他営業収益		8	
			手 数 料	8	電柱等敷地使用料 公共8
	2.営業外収益			294,063	公共136,420 農集157,643
		1. 他会計補助金		215,802	
			他 会 計 補 助 金	215,802	公共83,886 農集131,916
		2. 長期前受金戻入		78,260	公共52,533 農集25,727
			受益者負担金長期前受金戻入	7,243	公共3,615 農集3,628
			国庫補助金長期前受金戻入	48,918	公共48,918
			県補助金長期前受金戻入	22,099	農集22,099
		3. 消費税及び地方消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	令和6年度に係る消費税 公共1
	3.特別利益			1	公共1
		1. その他特別利益		1	
			そ の 他 特 別 利 益	1	公共1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用				343,276	公共202,732 農集140,544
	1. 営業費用			300,242	公共170,642 農集129,600
		1. 処理場費		61,456	公共14,903 農集46,553
			備 消 品 費	418	処理場等備品 公共38 農集380
			燃 料 費	45	処理場等燃料費他 公共19 農集26
			光 熱 水 費	202	処理場水道代 公共42 農集160
			通 信 運 搬 費	814	処理場電話代 公共184 農集630
			委 託 料	32,392	処理場維持管理業務他 公共9,758 農集22,634
			手 数 料	9,287	処理場汚泥搬出手数料他 公共743 農集8,544
			修 繕 費	3,850	処理場修繕他 公共850 農集3,000
			動 力 費	14,258	処理場動力費等 公共3,177 農集11,081
			保 険 料	190	損害賠償保険等 公共92 農集98
		2. 総係費		46,646	公共20,032 農集26,614
			給 料	20,874	公共2名 農集3名 公共9,235 農集11,639
			手 当	12,495	扶養 公共318 農集360 通勤 公共48 農集593 住宅 農集336 期末勤勉 公共3,926 農集4,888 管理 農集426 児童 公共240 農集360 超勤 公共500 農集500
			法 定 福 利 費	6,942	職員共済組合負担金等 公共2,864 農集4,078
			賞与引当金繰入額	3,533	公共1,569 農集1,964
			通 信 運 搬 費	137	郵便料金 公共61 農集76

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			委 託 料	1,782	会計システム保守委託等 公共957 農集825
			手 数 料	675	使用料口座振替手数料 公共181 農集494
			賃 借 料	50	通行料等 公共50
			負 担 金	108	各種協会負担金等 公共83 農集25
			貸倒引当金繰入額	50	農集50
	3.	減価償却費		192,140	
			有形固定資産減価償却費	192,140	公共135,707 農集56,433
	2.営業外費用			41,033	公共31,089 農集9,944
	1.	支払利息及び企業債取扱諸費		41,032	
			企 業 債 利 息	41,032	公共31,089 農集9,943
	2.	消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	農集1
	3.特別損失			1	公共1
	1.	その他特別損失		1	
			その他特別損失	1	公共1
	4.予備費			2,000	公共1,000 農集1,000
	1.	予備費		2,000	
			予 備 費	2,000	公共1,000 農集1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1.資本的収入				340,992	公共340,992	
	1.企業債			166,800	公共166,800	
		1. 企業債			166,800	
			企 業 債		166,800	公共166,800
	2.負担金等				13,950	公共13,950
		1. 受益者負担金			13,950	
			受 益 者 負 担 金		13,950	公共13,950
	3.国庫補助金				100,000	公共100,000
		1. 国庫補助金			100,000	
			国 庫 補 助 金		100,000	公共100,000
	4.他会計出資金				60,242	公共60,242
		1. 他会計出資金			60,242	
他 会 計 出 資 金				60,242	公共60,242	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1.資本的支出				460,660	公共373,419 農集87,241	
	1.建設改良費			296,384	公共296,384	
		1. 管渠整備費			296,384	
				給 料	5,778	公共2名 公共5,778
				手 当	2,743	通勤 公共24 期末勤勉 公共2,219 超勤 公共500
				法 定 福 利 費	1,715	職員共済組合負担金等 公共1,715
				賞与引当金繰入額	905	公共905
				旅 費	153	ポンプ検査 公共153
				備 消 品 費	1,326	事務用文具他 公共1,326
				燃 料 費	460	公用車燃料他 公共460
				印 刷 製 本 費	100	領収書印刷等 公共100
				委 託 料	22,620	システム保守点検等 公共22,620
				手 数 料	74	車検手数料等 公共74
				賃 借 料	897	複合機リース料等 公共897
				修 繕 費	490	公共490
				保 険 料	100	公共100
				補 償 金	38,000	公共38,000
				公 課 費	23	公共23
				工 事 請 負 費	221,000	公共221,000
		2.企業債償還金			164,276	公共77,035 農集87,241
	1. 建設企業債元金償還金			164,276		
			建設企業債元金償還金	164,276	公共77,035 農集87,241	

[2] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△227		有形固定資産の取得による支出	△273,922
	減価償却費	192,140		工事負担金等による収入	12,682
	長期前受金戻入額	△78,260		補助金、負担金等による収入	90,909
	支払利息及び企業債取扱諸費	41,032		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△170,331</u>
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50			
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未収金の増減額 (△は増加)	△2,157		建設改良費等の財源に充てるための企業債	
	未払金の増減額 (△は減少)	△1,513		による収入	168,100
	小計	<u>150,910</u>		建設改良費等の財源に充てるための企業債	
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△41,032		の償還による支出	△164,276
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>109,878</u>		一般会計からの出資による収入	60,242
				財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>64,066</u>
				資金増減額	3,613
				資金期首残高	181,531
				資金期末残高	<u><u>185,144</u></u>

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	7	26,652	18,357	45,009	9,376	54,385
前年度	8 (1)	33,060	23,653	56,713	9,108	65,821
比 較	△ 1 (△1)	△ 6,408	△ 5,296	△ 11,704	268	△ 11,436

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	賞与等引当金繰入額
	本年度	678	665	336	1,500	11,033	426	3,719
	前年度	1,596	740	606	1,000	14,037	426	5,248
	比 較	△ 918	△ 75	△ 270	500	△ 3,004	0	△ 1,529

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,408	給与改定に伴う増減分	338		改定率 1.21% 給与改定時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	317		平均昇給率 1.011
		その他の増減分	△ 7,063		
手 当	△ 5,296	制度改正に伴う増減分	246		
		その他の増減分	△ 5,542		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務、技術職 (企業職)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,420
	平均給与月額(円)	331,507
	平均年齢(歳)	45.04
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,025
	平均給与月額(円)	369,839
	平均年齢(歳)	43.06

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	3	42.8
	6級	1	14.3	2級	0	0.0
	5級	1	14.3	1級	1	14.3
	4級	1	14.3	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	2	25.0
	6級	1	12.5	2級	1	12.5
	5級	1	12.5	1級	1	12.5
	4級	2	25.0	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	係長 主任	係長 副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分	企業職		
	職員数(A)(人)	7	
本年度	昇給に係る職員数(B)(人)	5	
	号給数別内訳	1号級(人)	-
		2号級(人)	-
		3号級(人)	-
		4号級(人)	5
		5号級(人)	-
		6号級(人)	-
	比率(B)/(A)(%)	71.4	
前年度	職員数(A)(人)	8	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	
	号給数別内訳	1号級(人)	-
		2号級(人)	-
		3号級(人)	-
		4号級(人)	7
		5号級(人)	-
		6号級(人)	-
比率(B)/(A)(%)	87.5		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.25	2.25	4.5	有
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有

支給率における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものである。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
設計積算システム提供業務	千円		千円		千円	千円
	3,737	令和3年度 ┆ 令和5年度	2,242	令和6年度 ┆ 令和7年度	1,495	1,495

[5] 令和6年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				466,336		
	ロ 建 物	241,398					
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 38,255			203,143		
	ニ 構 築 物	5,299,497					
	二 減 価 却 累 計 額	△ 242,664			5,056,833		
	ホ 機 械 及 び 装 置	447,608					
	二 減 価 却 累 計 額	△ 108,839			338,769		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	844					
	へ 減 価 却 累 計 額	△ 329			515		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	700					
	ト 減 価 却 累 計 額	△ 96			604		
	ト 建 設 仮 勘 定				267,752		
	有 形 固 定 資 産 合 計					6,333,952	
	固 定 資 産 合 計						6,333,952
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					185,144	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				28,824		
(3)	前 払 金				△ 50	28,774	
	流 動 資 産 合 計					0	
	流 動 資 産 合 計						213,918
							<u>6,547,870</u>

		負	債	の	部		
		千円	千円	千円	千円		千円
3	固定負債						
(1)	企業債					2,904,445	
	固定負債合計						2,904,445
4	流動負債						
(2)	企業債					170,964	
(5)	未払金					7,326	
(9)	賞与引当金					4,240	
	流動負債合計						182,530
5	繰上り前受金額						
(1)	長期繰上り前受金額					2,408,056	
(2)	繰上り前受金額					△ 158,364	
	繰上り前受金額合計						2,249,692
	繰上り前受金額合計						5,336,667
資 本 の 部							
6	資本金						1,007,141
7	剰余金						
(1)	資本金剰余金						
	イ 国庫補助金				142,760		
	ロ 県補助金				64,075		
	資本金合計					206,835	
(2)	利益剰余金						
	イ 減債積立金				0		
	ロ 建設改良積立金				0		
	ハ その他積立金				0		
	当年度未処理欠損				2,773		
	利益剰余金合計					△ 2,773	
	剰余金合計						204,062
	資本金合計						1,211,203
	負債資本合計						6,547,870

注記表（令和6年度）

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 3～20年

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市下水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,395千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

御坊市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務

2 報告セグメントごとの状況

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
セグメント資産	4,780,432	1,767,438	6,547,870
セグメント負債	4,144,869	1,191,798	5,336,667
その他の項目			
減価償却費	135,707	56,433	192,140
支払利息	31,089	9,943	41,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	296,384	0	296,384

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

[6] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	43,788		
(2) その他の営業収益	8	43,796	
2 営業費用			
(1) 処理場費	57,992		
(2) 総係費	53,240		
(3) 減価償却費	198,043		
(4) その他営業費用	0	309,275	
営業損失			265,479
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	235,432		
(2) 長期前受金戻入	80,104	315,536	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	39,960		
(2) 雑支 出	3,065	43,025	272,511
經常利益			7,032
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	9,579	9,579	△ 9,578
当年度純損失			2,546
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,546

[7] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				466,336		
	ロ 建 物	241,398					
	ハ 減 価 却 累 計 額	△ 19,127			222,271		
	ニ 構 築 物	5,115,329					
	減 価 却 累 計 額	△ 115,011			5,000,318		
	ホ 機 械 及 び 装 置	423,272					
	減 価 却 累 計 額	△ 63,741			359,531		
	ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	844					
	減 価 却 累 計 額	△ 164			680		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	700					
	減 価 却 累 計 額	0			700		
	ト 建 設 仮 勘 定				202,334		
	有 形 固 定 資 産 合 計					6,252,170	
	固 定 資 産 合 計						6,252,170
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					181,531	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				26,667		
(3)	前 払 金				0	26,667	
	流 動 資 産 合 計					0	208,198
	資 産 合 計						6,460,368

		負	債	の	部		
		千円		千円		千円	千円
3	固定負債						
(1)	企業固定負債					2,907,309	
	債計						
	固定負債合計						2,907,309
4	流動負債						
(1)	企業未償流動負債					164,276	
(2)	未払引当金					8,839	
(3)	賞与					4,395	
	流動負債合計						177,510
5	繰上延長期前受金額					2,304,465	
(1)	繰上延長期前受金額					△ 80,104	
(2)	繰上延長期前受金額						2,224,361
	繰上延長期前受金額合計						5,309,180
資 本 の 部							
6	資本金						946,899
7	剰余金						
(1)	資本金剰余金					142,760	
	イ 国庫補助金					64,075	
	ロ 県庫補助金						206,835
(2)	利益剰余金						
	イ 減債積立金					0	
	ロ 建設改良積立金					0	
	ハ その他積立金					0	
	当年度未処理欠損					2,546	
	利益剰余金合計						△ 2,546
	剰余金合計						204,289
	資本金合計						1,151,188
	負債資本合計						6,460,368

注記表（令和5年度）

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市下水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

該当事項なし。

（2）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

御坊市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務

2 報告セグメントごとの状況

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
セグメント資産	4,716,549	1,743,819	6,460,368
セグメント負債	4,123,520	1,185,660	5,309,180
その他の項目			
減価償却費	139,876	58,167	198,043
支払利息	30,277	9,683	39,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	362,491	0	362,491

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。